

平成28年6月6日
東日本高速道路株式会社

平成27年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第11期となる平成27年度(平成28年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間となります。

【平成27年度決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、料金収入の増があったものの道路資産完成高の減などにより、営業収益は1兆105億円(前年度比206億円の減)となりました。

その一方で、道路資産完成原価の減や暖冬少雪による雪氷対策費用の減などにより、営業費用は9,972億円(前年度比296億円の減)となりました。

この結果、高速道路事業は133億円の営業利益(前年度は43億円の営業利益)となりました。

2. 高速道路事業の影響により、全事業営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも、前年度に比べて増益となりました。

- 全事業営業利益 159億円 (前年度は68億円の営業利益)
- 親会社株主に帰属する当期純利益 142億円 (前年度は102億円の当期純利益)

【添付資料】

別添1 平成27年度 決算概要

別添2 平成28年3月期 決算情報(連結)

平成27年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	対前年増減額・率		平成28年度 計画 ※
			B-A	(%)	
営業収益	10,887	10,771	△ 115	△1.0%	10,874
高速道路事業	10,312	10,105	△ 206	△2.0%	9,319
(料金収入)	7,774	8,064	290	3.7%	7,259
(道路資産完成高)	2,454	1,958	△ 496	△20.2%	1,989
(その他の営業収益)	83	82	△0	△0.8%	70
関連事業	629	720	91	14.5%	1,620
(SA・PA事業)	435	430	△ 5	△1.2%	430
(受託・その他の事業)	193	290	97	50.1%	1,189
セグメント間取引の消去	△ 54	△ 54	△0	-	△ 64
営業費用	10,818	10,612	△ 206	△1.9%	10,817
高速道路事業	10,268	9,972	△ 296	△2.8%	9,278
(道路資産賃借料)	5,601	5,818	216	3.8%	4,748
(道路資産完成原価)	2,454	1,958	△ 496	△20.2%	1,989
(管理費用等)	2,212	2,195	△ 16	△0.7%	2,540
関連事業	603	695	91	15.2%	1,603
(SA・PA事業)	409	402	△ 6	△1.6%	410
(受託・その他の事業)	194	292	98	50.7%	1,193
セグメント間取引の消去	△ 53	△ 55	△ 1	-	△ 64
営業利益	68	159	90	132.2%	57
高速道路事業	43	133	90	207.8%	41
関連事業	25	25	△0	△0.4%	16
経常利益	100	203	103	102.8%	62
親会社株主に帰属する当期純利益	102	142	39	38.1%	45

※) 平成28年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要内容
高速道路事業		高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラクタターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比206億円減の1兆105億円となりました。
営業収益のうち料金収入は、常磐道や圏央道の開通等による交通量の増加や平成26年度に実施された料金割引に係る激変緩和措置^{※1}の終了による影響等により、前年度比290億円増の8,064億円となりました。
道路資産完成高については、圏央道(桶川北本IC～白岡菖蒲IC、神崎IC～大栄JCT)の新規開通などがありました。前年度に比べて新規開通が少なかったため、前年度比496億円減の1,958億円となりました。

※1) 利便増進計画に基づく割引の終了により、平成26年度より地方部の休日割引は5割引から3割引になりましたが、激変緩和措置として同年4月から6月までの間は引き続き5割引とされました。

- 高速道路事業の営業費用は、前年度比296億円減の9,972億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に対する道路資産賃借料が、料金収入の増加に伴う変動貸付料^{※2}の増加などにより、前年度比216億円増の5,818億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
また、管理費用等については、暖冬少雪による雪氷対策費の減少などにより、前年度比16億円減の2,195億円となりました。

※2) 高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があった場合は、超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組みとなっており、この超過分を変動貸付料といいます。

- この結果、高速道路事業営業利益は、133億円(前年度は43億円の営業利益)となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- 関連事業のうちSA・PA事業については、直営で運営していたガステーションの一部をテナント運営に変更したことなどにより、営業収益は前年度比5億円減の430億円、営業費用は前年度比6億円減の402億円となりました。
- この結果、関連事業営業利益は、前年度並みとなる25億円となりました。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,528	10,417	△ 111	△1.0%
高速道路事業	10,239	10,033	△ 206	△2.0%
(料金収入)	7,774	8,064	290	3.7%
(道路資産完成高)	2,454	1,958	△ 496	△20.2%
(その他の売上高)	10	9	△0	△5.4%
関連事業	289	384	94	32.7%
(SA・PA事業)	95	97	1	1.4%
(受託・その他の事業)	193	286	93	48.3%
営業費用	10,522	10,322	△ 199	△1.8%
高速道路事業	10,241	9,940	△ 300	△2.9%
(道路資産賃借料)	5,601	5,818	216	3.8%
(道路資産完成原価)	2,454	1,958	△ 496	△20.2%
(管理費用)	2,184	2,164	△ 20	△0.9%
関連事業	281	381	100	35.6%
(SA・PA事業)	87	91	4	5.4%
(受託・その他の事業)	194	289	95	49.2%
営業利益（△損失）	6	94	88	1305.3%
高速道路事業	△ 1	92	93	-
関連事業	8	2	△ 5	△67.2%
経常利益	44	148	103	231.5%
当期純利益	24	112	87	356.4%

■トピックス(平成27年度の主な取り組み)

【高速道路事業】

■新規開通(ネットワークの整備)

- ①首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 神崎(こうざき)IC～大栄(たいえい)JCT 間(9.7km)が平成27年6月7日に開通しました。また、桶川北本(おけがわきたもと)IC～白岡菖蒲(しらおかしょうぶ)IC 間(10.8km)が平成27年10月31日に開通し、東名高速・中央道・関越道・東北道がつながりました。



神崎 IC～大栄 JCT 開通式



桶川加納 IC(桶川北本 IC～白岡菖蒲 IC 間)

- ②三陸縦貫自動車道(仙塩道路) 仙台港北(せんだいこうきた)IC～利府中(りふなか)IC 間(7.8km)の4車線化及び多賀城(たがじょう)IC が平成28年3月27日に開通しました。



仙台港北 IC～利府中 IC



多賀城 IC 開通式

■安全・安心、快適・便利な高速道路に向けた取り組み

①高速道路リニューアルプロジェクト(高速道路の永続的な健全性の確保)

高速道路ネットワークの機能を永続的に活用していくことを目指した、高速道路本体の構造物の大規模更新・修繕事業については、平成27年3月25日に国土交通大臣から道路整備特別措置法に基づく許可を受け、平成27年度より本格的に事業に着手しました。

この大規模更新・修繕事業の目的や必要性が理解され、社会全般に広く浸透するよう、ネクスコ3会社等共通の事業呼称を「高速道路リニューアルプロジェクト」とし、あわせてロゴを決定しました。



②重量超過車両に対する取締りの強化



取締りの強化(積荷の軽減措置)

道路構造物の劣化に多大な影響を与えるとともに、重大事故を誘発する可能性のある重量超過車両について、一定重量以上の悪質な違反に対する「積荷の軽減措置」や高速道路機構との連名による警察機関への告発など、取締りを強化しました。

③高速道路における逆走対策の推進

近年、社会問題となっている逆走について、平成27年11月に国土交通省が発表した「2020年までに高速道路での逆走事故をゼロに」の目標達成に向け、ICやSA・PAのランプに大型矢印路面標示の施工や、SA・PAでの啓発活動など逆走対策を推進しています。



【関連事業】

■SA・PA商業施設のオープン

常磐自動車道 守谷SA(下り線)の商業施設を、道ナカ商業施設「Pasar守谷(下り線)」として、平成27年7月1日にリニューアルオープンしました。また、首都圏中央連絡自動車道 菖蒲PA(集約)に、ガスステーションを併設した商業施設を、平成27年10月31日に新たにオープンしました。



守谷SA(下り線)



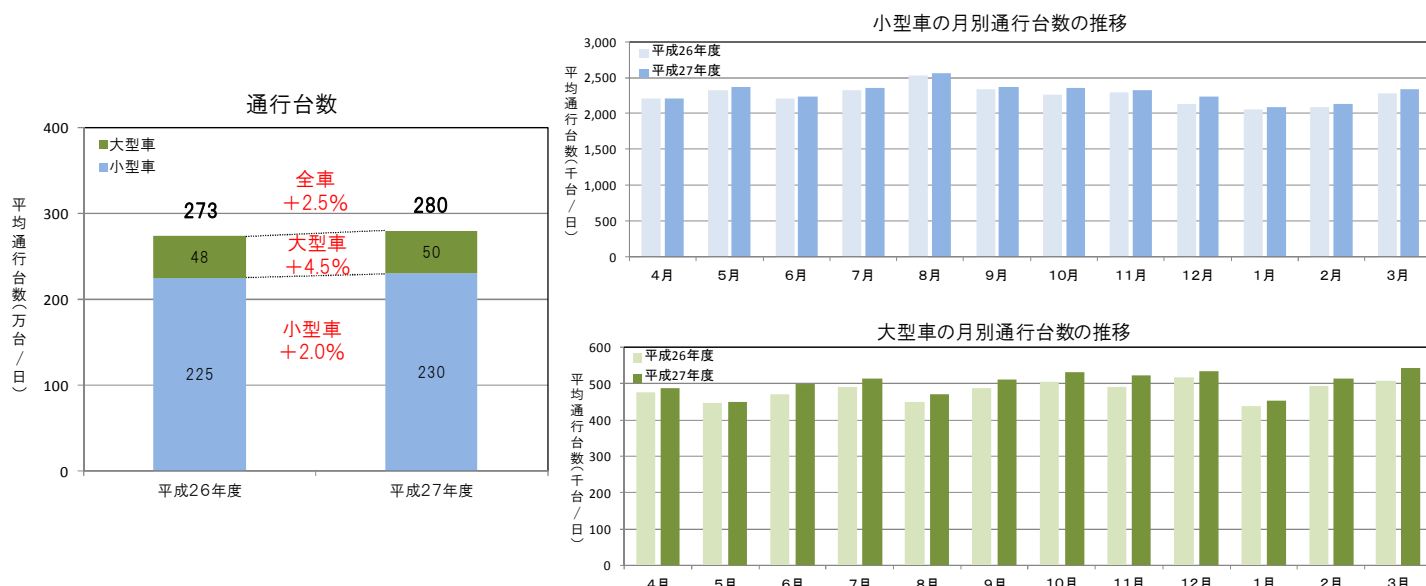
菖蒲PA(集約)

平成27年度の営業概要（通行台数）



(1) 通行台数(前年度比)

通行台数は、280万台／日となり、前年度に比べて2.5%増加しました。車種別では、小型車は2.0%増加、大型車は4.5%増加しました。

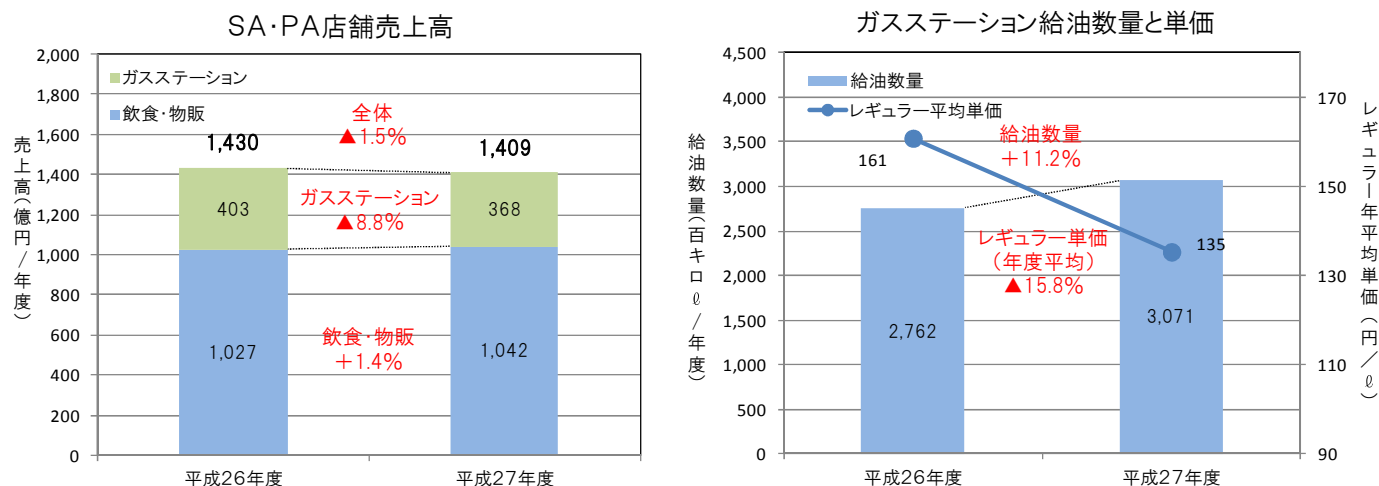


平成27年度の営業概要（SA・PA店舗売上高）



(2) SA・PA店舗売上高(前年度比)

SA・PA全体の店舗売上高は、1,409億円となり、前年度に比べて1.5%減少しました。内訳としては、飲食・物販は1.4%増加、ガスターションは8.8%減少しました。



平成 28 年 3 月期 決算情報（連結）

平成28年6月6日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 村山 和夫

(TEL) 03 (3506) 0111 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(百万円未満、銭未満は切捨て)

(%表示は小数第二位以下切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結損益計算書			(2) 親会社株主に 帰属する当期純利益					
	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,077,149	△1.0	15,948	132.2	20,332	102.8	14,221	38.1
27年3月期	1,088,710	26.7	6,867	111.1	10,022	72.9	10,293	348.2

(注)	包括利益	28年3月期	△9,476百万円 (一%)	27年3月期	26,222百万円 (一%)
-----	------	--------	----------------	--------	----------------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年3月期	円 銭 135.44	円 銭 —	% 8.1	% 1.8	% 1.4
27年3月期	98.03	—	6.1	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益	28 年 3 月期	1,493 百万円	27 年 3 月期	1,386 百万円
--------------	-----------	-----------	-----------	-----------

(2) 連結財政狀態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	1,220,809	168,792	13.8	1,607.54
27 年 3 月期	978,351	178,268	18.2	1,697.79

(参考) 自己資本	28 年 3 月期	168,792 百万円	27 年 3 月期	178,268 百万円
-----------	-----------	-------------	-----------	-------------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年3月期	百万円 △109,142	百万円 △29,915	百万円 219,750	百万円 145,034
27年3月期	66,752	△26,359	△8,395	64,342

2. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,087,400	0.9	5,700	△64.2	6,200	△69.5	4,500	△68.3	42.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・☒無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・☒無
② ①以外の会計方針の変更：有・☒無
③ 会計上の見積りの変更：有・☒無
④ 修正再表示：有・☒無

(注) 詳細は、添付資料 P. 21「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28 年 3 月期	105,000,000 株	27 年 3 月期	105,000,000 株
28 年 3 月期	— 株	27 年 3 月期	— 株
28 年 3 月期	105,000,000 株	27 年 3 月期	105,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 28 年 3 月期の個別業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	1,041,729	△1.0	9,498	—	14,823	231.5	11,219	356.4
27 年 3 月期	1,052,896	28.1	675	—	4,470	428.5	2,458	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	106.85	—
27 年 3 月期	23.41	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	1,179,465	153,025	12.9	1,457.38
27 年 3 月期	938,317	141,840	15.1	1,350.86

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 153,025 百万円 27 年 3 月期 141,840 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	13
4. 連結財務諸表等	14
(1) 連結財務諸表	14
① 連結貸借対照表	14
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	17
連結損益計算書.....	17
連結包括利益計算書.....	18
③ 連結株主資本等変動計算書.....	19
④ 連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(2) 財務諸表	27
① 貸借対照表	27
② 損益計算書.....	31
③ 株主資本等変動計算書.....	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本の経済は、原油安等による企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速により、輸出や生産に一部弱含みの影響がみられたほか、設備投資や個人消費の回復にも遅れがみられました。

このような事業環境のなか、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりのなき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置き、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効果的に業務を遂行してきました。

加えて、当社グループでは、当社設立から20年後にあたる平成37年(2025年)に達成したい姿を描いた「長期ビジョン2025」の実現に向けて策定した「中期経営計画(平成26～28年度)」の2年目として、着実に事業を実施してきました。

高速道路事業では、首都圏環状道路の早期整備に向けて、首都圏中央連絡自動車道について、平成27年6月7日に神崎インターチェンジ(IC)～大栄ジャンクション(JCT)間を、平成27年10月31日に桶川北本IC～白岡菖蒲IC間を開通させるとともに、東京外環自動車道についても事業を鋭意進めました。さらに、復興道路として位置付けられている三陸縦貫自動車道(仙塩道路)について、平成28年3月27日に仙台北IC～利府中IC間の4車線化を完成させました。

また、国土交通大臣から平成28年3月1日に事業許可を受け、平成28年4月1日から導入することとなった「首都圏の新たな高速道路料金」について、対距離制を基本とした料金体系への整理・統一及び起終点を基本とした継ぎ目のない料金への移行作業を確実に進めました。

更に、高速道路ネットワークの機能を永続的に活用していくことを目指した、高速道路本体の構造物の大規模更新・修繕事業(以下「更新事業」)について、本格的に事業に着手しました。

加えて、長期的な道路インフラの安全・安心の確保のために、当社独自の取組みである「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)構想」の実現に向け、平成26年5月に策定した「SMH基本計画」に基づき、当連結会計年度は、各種インフラ管理データを統合的に可視化するための試行システムを開発し、これをSMHモデル事務所において導入し検証を開始する等、具体的な取組みを展開しました。

道路休憩所事業では、平成27年7月に、常磐自動車道守谷サービスエリア(下り線)を6箇所目の“道ナカ”商業施設「Pasar(パサール)」としてリニューアルしたほか、10月には首都圏中央連絡自動車道菖蒲パーキングエリアに商業施設を新たにオープンする等、お客さまにご満足いただけるエリアづくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は1,077,149百万円(前期比1.0%減)、営業費用は1,061,200百万円(前期比1.9%減)、営業利益は15,948百万円(前期は6,867百万円の営業利益)、経常利益は20,332百万円(前期は10,022百万円の経常利益)となり、この結果、14,221百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期は10,293百万円の純利益)となりました。

各部門の概況は次のとおりです。

(高速道路事業)

高速道路事業につきましては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んでまいりました。

高速道路の管理事業につきましては、当連結会計年度末現在で管理延長が計43道路3,842kmとなった高速道路の安全と快適をお客様にいつも実感していただけるよう、騒音低減効果及び雨天時の事故防止効果の高い高機能舗装の整備等を進めてきました。

また、平成28年3月10日には、関東地域及び長野県（1都7県）の高速道路1,345kmにおいて発生する道路事象を集中管理する、防災機能を強化した「関東支社道路管制センター」をリニューアルオープンしました。このほか、休憩施設の防災拠点化として整備した常磐自動車道守谷サービスエリアについて、平成27年6月に関係機関と運用方法について調整を図る会議を開催するとともに、同年12月に関係15機関・企業参加のもと、ヘリポートや緊急開口部を活用した訓練を実施しました。

近年社会問題となっている高速道路での逆走については、平成27年11月に国土交通省が発表した「2020年までに高速道路での逆走事故をゼロに」の目標達成に向け、IC、サービスエリアのランプ等に大型矢印路面表示を行う等の対策や、サービスエリア・パーキングエリア等での啓発活動を行いました。

その他、東北自動車道岩舟JCT～栃木IC間において渋滞対策として整備をすすめてきました登坂車線の運用を、平成28年3月に開始しました。

そして、平成27年3月に国土交通大臣から許可を受けた更新事業について、事業着手しました。

更には、維持管理・更新の効率化や高度化を図る当社独自の取り組みである「SMH構想」について、設定したテーマ及び課題にかかる具体的な取り組みを進めており、そのうち「当社が保有する多種多様なインフラ管理データを統合的に可視化する技術」については、SMHモデル事務所を設定し試行システムを導入し検証を開始いたしました。

また、平成28年4月から首都圏に新たな料金を導入するため、平成27年9月には「首都圏の新たな高速道路料金の具体案」を公表のうえ意見募集を行い、平成28年3月に高速道路事業の変更許可を受け、新たな料金の導入にかかる準備を確実に進めました。このほか、福島第一原子力発電所の事故により避難されている方を対象として平成23年6月から国の施策に基づき開始した通行料金の無料措置を当連結会計年度も継続したほか、「2015東北観光フリーパス」や「Hokkaido Expressway Pass（北海道エクスプレスウェイパス）」等の企画割引を実施しました。また、日本海東北自動車道の新潟東スマートインターチェンジの運用開始を含め、計42箇所のスマートインターチェンジの適切な運用管理を行うことにより、お客様の利便性向上と地域との連携強化を図りました。

一方、高速道路の新設事業につきましては、計6道路165kmの区間で、4車線化拡幅等の改築事業は、計22道路86kmの区間で実施しました。当連結会計年度の新規開通区間は次のとおりです。

【新設】1道2区間（20.5km）

道路名	区 間	延 長
首都圏中央連絡自動車道	神崎IC～大栄JCT	9.7km
	桶川北本IC～白岡菖蒲IC	10.8km

【改築（4車線化）】1道1区間（7.8km）

道路名	区 間	延 長
三陸縦貫自動車道（仙塩道路）	仙台港北IC～利府中IC	7.8km

なお、東北自動車道（福島北JCT）におけるジャンクション整備や常磐自動車道（大熊IC）等2箇所のインターチェンジ、3箇所のスマートインターチェンジ整備等を行う高速道路事業の変更について、国土交通大臣から平成27年8月5日に許可を受け、また、東関東自動車道水戸線（京葉JCT）におけるジャンクション改築事業等を行う高速道路事業の変更について、国土交通大臣から平成28年3月1日に許可を受けました。

この結果、当連結会計年度において、全体計画延長3,987kmの約96%にあたる3,842kmの高速道路ネットワークを形成させました。高速道路の新設・改築にあたっては、良好な沿道環境の保全や地域との調和を図るため、遮音壁の設置や盛土のり面の樹林化等を進め、地球温暖化防止等にも寄与すべく努力してまいりました。

また、新技術の活用等によるコスト削減の取組みにつきましては、スケールメリットを活かした資材の直接調達、盛土形状の見直し等について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）との協定に基づき助成金を獲得いたしました。

当連結会計年度の料金収入等は、交通量の増加や利便増進計画の終了に伴う激変緩和措置が前連結会計年度に終了したこと等により814,698百万円（前期比3.6%増）となりました。また、上掲の各区間を新規に開通させたこと等に伴い、道路資産完成高は195,851百万円（前期比20.2%減）となりました。これらにより、高速道路事業における営業収益は1,010,549百万円（前期比2.0%減）となりました。

一方、機構との協定に基づく道路資産賃借料については、同協定の加算条項の適用等により581,824百万円（前期比3.8%増）となりました。また、その他の営業費用については、少雪による雪氷対策費の減少等に伴い、415,391百万円（前期比10.9%減）となりました。これらにより、高速道路事業における営業費用は997,216百万円（前期比2.8%減）となりました。

この結果、当連結会計年度において、高速道路事業は13,332百万円の営業利益（前期は4,331百万円の営業利益）となりました。

※平成28年5月30日開催の取締役会において、常磐自動車道（いわき中央IC～広野IC）他1区間及び仙台東部道路（亘理IC～岩沼IC）の四車線化事業等、東北自動車道の2箇所のスマートインターチェンジ、道央自動車道の1箇所のインターチェンジ整備等について、国土交通大臣あて有料道路事業許可変更申請を行うことを決議いたしました。

（受託事業）

受託事業につきましては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等で、経済性、効率性等から当社が行う事業と一体として実施することが適当と認められる工事等について、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度の受託事業における営業収益は26,787百万円（前期比51.8%増）、営業費用は26,832百万円（前期比52.2%増）となり、この結果、44百万円の営業損失（前期は23百万円の営業利益）となりました。

（道路休憩所事業）

道路休憩所事業につきましては、当社が管理する321箇所（うち、当社の営業施設がある箇所は187箇所。）のサービスエリア・パーキングエリアをより魅力ある空間として楽しんでもいただけるものとするため、当社全額出資の子会社であるネクセリア東日本株式会社、株式会社ネクスコ東日本リテイル、株式会社ネクスコ東日本エリアサポート及び株式会社ネクスコ東日本ロジテムと一体となり、高速道路商業施設運営のスペシャリストとして、CS（顧客満足度）の向上を図るとともに、業務執行の効率性を追求しながら、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度における営業施設の運営につきましては、創立10周年を記念して、地元の特産品や名産品等の地域産品を紹介・応援することを目的とした「地域産品応援フェア！～おかげさまで10周年大感謝祭～」や、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と共同で「地元の食材を使用し、地域の食文化や魅力があふれるメニュー」をテーマにした「SA・PAメニューコンテスト全国大会」を開催する等、地域の「ショーウィンドウ」化を推進してまいりました。

営業施設の建設につきましては、平成27年7月に常磐自動車道守谷サービスエリア（下り線）を6箇所目の“道ナカ”商業施設「Pasar（パサル）」としてリニューアルしたほか、平成27年10月に首都圏中央連絡自動車道菖蒲パーキングエリアにガスステーションを併設した商業施設を新たにオープンする等、お客さまにご満足いただけるエリアづくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の道路休憩所事業における営業収益は、ネクセリア東日本㈱が運営するガスステーションの一部をテナント運営に変更したことの影響で店舗売上高が減少したこと等により、43,033百万円（前期比1.2%減）となりました。

一方、営業費用は、売上原価の減少等により、40,253百万円（前期比1.6%減）となり、この結果、2,779百万円の営業利益（前期は2,642百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、平成27年3月に東北自動車道泉検札所跡地に設置した太陽光発電所（再生可能エネルギー事業）において順調に電気供給（売電）を実施したほか、当社の会員カード「E-NEXCO pass」では平成27年7月より「NEXCO東日本誕生10周年 イオン E-NEXCO passカード 夏のキャンペーン」を実施する等、事業の拡大に努めてまいりました。更には、日比谷駐車場事業、仙台南及び郡山トラックターミナルで実施しているトラックターミナル事業、高速道路の高架下における占用施設活用事業等を行いました。

また、新規事業の開発を加速することを目的として平成26年10月に設置した事業創造企画室では、新たな事業の幅広い展開を模索するほか、平成27年3月に設立した株式会社ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズとともに、学術研究機関や先進企業等と連携し、ETCの多目的利用や社内ビッグデータの利活用等に関する検討を行いました。

国内のコンサルティング事業としましては、国土交通省が事業促進PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）として発注した「三陸沿岸道路事業監理業務（気仙沼唐桑工区）」（10km）を平成24年6月から平成28年3月まで実施しました。

※本業務は、平成28年4月に新たな契約を締結し、平成28年4月から平成30年3月まで実施することとなりました。

海外事業の分野では、高速道路事業を通じて蓄積された技術とノウハウを活用して、インド、ミャンマー等においてODAコンサルティング業務を行っています。

また、インド最大規模の道路PPP運営会社であるITNL（IL&FS Transportation Networks Limited）とともに、インドの道路PPP事業への本格参入に向けた調査・検討を進めております。

さらに、ITNLに対し、高速道路の計画、建設、管理・運営に関する技術アドバイザリー業務を平成26年2月から継続的に実施しています。

当連結会計年度のその他の事業における営業収益は2,253百万円（前期比32.7%増）、営業費用は2,430百万円（前期比35.5%増）となり、この結果、177百万円の営業損失（前期は96百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ242,457百万円増加し、1,220,809百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ251,933百万円増加し、1,052,016百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,476百万円減少し、168,792百万円となりました。退職給付に係る調整累計額が減少したことが主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ4.4ポイント下降し、13.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益21,288百万円に加え、減価償却費23,681百万円、仕入債務の増加額15,477百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額115,234百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは109,142百万円の資金支出(前期は66,752百万円の資金収入)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち115,178百万円は、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加であります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入762百万円及び投資有価証券の売却による収入710百万円等があった一方、料金機械、ETC装置等の設備投資による支出28,853百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは29,915百万円の資金支出(前期比3,555百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金債務の返済等199,910百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額199,904百万円を含みます。)等の支出があった一方、道路建設関係社債の発行による収入280,308百万円及び長期借入れによる収入140,600百万円があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは219,750百万円の資金収入(前期は8,395百万円の資金支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、145,034百万円(前期比80,691百万円の増)となりました。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社(子会社25社及び関連会社7社(平成28年3月31日現在))は、高速道路事業、受託事業、道路休憩所事業、その他の4部門に関係する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「P.22(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東日本地域の1都1道15県(注1)において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(その後の変更を含み、以下「協定」といいます。)、特措法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路(注2)の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

当事業において、以下の業務については、当社が関係会社に委託しております。

料金収受業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・トール東北、(株)ネクスコ・トール関東、(株)ネクスコ・トール北関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
保全点検業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道、(株)ネクスコ・エンジニアリング東北、(株)ネクスコ東日本エンジニアリング、(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
維持修繕業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・メンテナンス北海道、(株)ネクスコ・メンテナンス東北、(株)ネクスコ・メンテナンス関東、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
交通管理業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・パトロール東北、(株)ネクスコ・パトロール関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
その他業務(注3)	(連結子会社) (株)ネクスコ東日本トラスティ (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)、(株)高速道路総合技術研究所

- (注) 1. 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県及び長野県(東京都、神奈川県、富山県及び長野県は一部区域)
2. 高速道路会社法(平成16年法律第99号)第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 用地調査管理、財産整理及び道路敷地管理等、有料道路の通行料金及び交通量等の電子計算、料金収受機械の保守・点検・整備・保全等並びに高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発を行っております。

(2) 受託事業

受託事業においては、国及び地方公共団体等との協議の結果、経済性及び効率性等から当社において一体として実施することが適当と認められた跨高速道路橋及び取付道路等の工事等を当社が行っております。

(3) 道路休憩所事業

道路休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設及び管理等を行っております。

当社グループの管理するサービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)321箇所のうち、商業施設を所有している187箇所についてはネクセリア東日本(株)(連結子会社)が、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の海ほたるPAについては東京湾横断道路(株)(持分法適用関連会社)が、それぞれ商業施設の管理運営を行っております。また、SA・PAの直営店舗運営業務については(株)ネクスコ東日本リテイル(連結子会社)が、商業施設の管理点検業務及びコンシェルジュ業務については(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)が、商業施設における配送・共同仕入れ等の業務については(株)ネクスコ東日本ロジテム(連結子会社)及び(株)スノーフーズ(連結子会社)が、飲食店舗運営業務については(株)ホームワークス(連結子会社)、(株)ネクセリア・シティフード(連結子会社)及び(株)一平(連結子会社)が行っております。

(4) その他

その他においては、コンサルティング事業、カード事業、WEB事業、駐車場事業、占用施設活用事業、トラックターミナル事業及び海外事業等を実施しております。

このうち、コンサルティング事業については、新直轄区間(注1)における工事監理などの技術支援業務並びに三陸沿岸道路における事業促進PPP(注2)業務及び地方自治体などの跨高速道路橋点検業務を、カード事業については、ETC機能、クレジット機能及び電子マネー決済機能を搭載したE-NEXCO passの発行をそれぞれ当社が行っております。

また、WEB事業については、料金検索システム及びSA・PA情報の提供並びに地域特産品等の販売等を当社及び(株)ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ(連結子会社)が行っております。駐車場事業については、日比谷自動車駐車場の管理運営を、当社並びにその一部業務を委託した(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)及び(株)ネクスコ東日本トラスティ(連結子会社)が行っております。占用施設活用事業については、高速道路の高架下の占用施設を活用した事業を、当社並びにその一部業務を委託した(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)及び(株)ネクスコ東日本トラスティ(連結子会社)が行っております。トラックターミナル事業については、東北高速道路ターミナル(株)(持分法適用関連会社)が仙台南(宮城県名取市)及び郡山(福島県郡山市)の2箇所におけるトラックターミナルの管理運営を行っております。海外事業については、海外の道路整備や運営に係るODAコンサルティング業務、海外の道路運営に係る調査及び国際協力業務等を行っており、海外の道路運営に係る調査については日本高速道路インターナショナル(株)(持分法適用関連会社)と協働で行っています。なお、海外の道路運営においてはインドの道路PPP事業(注3)に試行的に参入しております。スマートメンテナンスハイウェイ(以下「SMH」といいます。)(注4)関連技術や情報基盤高度化技術の開発、それらの内部活用の促進、技術開発成果の外販等の業務については、(株)ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ(連結子会社)が行っております。

その他、(株)NEXCO保険サービス(持分法適用関連会社)が損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

(注) 1. 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間をいいます。

2. 国土交通省が導入した事業方式で、従来は発注者(国等)が単独で行ってきた協議調整等の工事前業務について、民間技術者チームが発注者と一体となって実施することにより、事業の促進を企図するものです。

3. 平成25年6月27日に海外の道路PPP事業への参入に向けインドの陸上交通インフラ開発会社であるITNL社(IL&FS Transportation Networks Limited)と協働調査を開始し、平成26年3月25日に同社が100%出資する「Pune Sholapur Road Development Company」(プネ〜ソラプールの道路の4車線化拡幅事業を行う特別目的事業体(SPV))の株式の約9%(16百万株、約3.5億円)を取得しました。また、同社に対する技術アドバイザリー業務を平成26年2月1日から開始しております。

4. 長期的な道路インフラの安全・安心の確保に向け、ICT(Information and Communication Technology)の導入や機械化等を行い、これらが技術者と融合した総合的なメンテナンス体制を構築し、維持管理・更新の効率化や高度化を図るものです。

連結子会社

(平成28年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
㈱ネクスコ・トール東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の料金収受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール関東	東京都墨田区	90	高速道路事業	100.0	一般国道14号及び16号(京葉道路)等の料金収受業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール北関東	さいたま市大宮区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金収受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 北海道	札幌市白石区	60	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エンジニア リング	東京都荒川区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	北陸自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス 北海道	札幌市白石区	43	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス東北	仙台市青葉区	99	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス関東	東京都千代田区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス新潟	新潟県長岡市	72	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・パトロール東北	仙台市青葉区	60	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
(株)ネクスコ・パトロール関東	東京都文京区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)ネクスコ・サポート北海道	札幌市厚別区	40	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の料金收受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)ネクスコ・サポート新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金收受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)ネクスコ東日本トラスティ	東京都港区	45	高速道路事業	100.0	用地調査管理業務、財産整理業務及び道路敷地管理業務等を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 あり 役員の兼任等 なし
ネクセリア東日本(株)	東京都港区	1,500	道路休憩所 事業	100.0	SA・PA内商業施設及び支社建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)ネクスコ東日本リテイル (注) 3	東京都港区	225	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)ネクスコ東日本ロジテム	東京都港区	150	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)ネクスコ東日本エリア サポート	東京都港区	90	道路休憩所 事業 その他 (駐車場事業)	100.0	駐車場事業等管理業務等を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)ホームワークス	東京都港区	20	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)ネクセリア・シティフード	東京都港区	60	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)スノーフーズ	札幌市白石区	20	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)一平 (注) 4	東京都港区	10	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
㈱ネクスコ東日本インペーショ ン&コミュニケーションズ	東京都港区	85	その他 (技術開発事 業)	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. ㈱ネクスコ東日本リテイルは、平成27年10月に㈱盛岡セントラルを吸収合併しました。
4. ㈱一平は、平成27年4月に㈱ネクセリア・シティフードが株式取得により連結子会社化しております。

持分法適用の関連会社

(平成28年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2, 3	関係内容
東京湾横断道路㈱ (注) 4	東京都品川区	90,000	高速道路事業 道路休憩所 事業	33.3 (0.0)	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法(昭和61年法律第45号)の規定による同社との管理協定に基づき、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の維持修繕、料金収受等の管理を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱NEXCOシステムズ	東京都新宿区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱高速道路総合技術研究所	東京都町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。また、滋賀県湖南市の緑化試験・生産施設を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム ㈱	東京都中央区	75	高速道路事業	24.0 [7.8]	料金収受機械等保守整備業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱NEXCO保険サービス	東京都 千代田区	15	その他 (保険事業)	33.3	損害保険及び生命保険の代理店業務によるサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
東北高速道路ターミナル㈱	宮城県名取市	1,082	その他 (トラックターミナル事業)	27.0 (0.4)	仙台南及び郡山の2箇所におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
日本高速道路インターナショナル㈱ (注) 5	東京都 千代田区	49	その他 (海外事業)	28.6	海外道路に関する調査・研究業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 日本高速道路インターナショナル㈱は、経営の安定化に伴う資金の充当を目的として、平成27年8月に資本金を387百万円に増資しましたが、経営効率化を図るため、同時に資本金49百万円に減資しております。

3. 経営方針

高速道路事業におきましては、安全・安心・快適・便利な高速道路のご利用を確保しつつ、機構との協定に基づく道路資産賃借料を着実に支払うとともに、高速道路ネットワークの形成を進めていく必要があります。特に、高速道路の管理につきましては、景気の動向等が交通動向や料金収入に与える影響を引き続き注視しつつ、お客さまを第一に考え、適切かつ円滑な運用を図っていく必要があります。

これらの課題に適切に対処していくため、当社は、経営理念・ビジョンを共有するグループ会社との一体経営を一層推進し、グループ全体の効率性・生産性の更なる向上に努めてまいります。特に、更新事業につきましては、各更新事業の実施内容を具体化し、関係機関と連携を図りながら着実に実施してまいります。あわせて、高速道路をこれまで以上に有効に活用し、その効果を最大限発揮させることで、地域社会の発展と暮らしの向上、更には広く日本経済全体の活性化に貢献してまいります。

また、平成28年度は、「中期経営計画（平成26～28年度）」の最終年度として、その確実な達成に向けて取り組んでまいります。

今後も、これら高速道路の安全・安心の確保のための取組みのほか、平成27年7月に国土交通省が取りまとめた「高速道路機構・会社の業務点検結果」において今後の課題とされた事項について、関係機関と連携を図りながら対処していくとともに、休憩施設のリニューアル等により、お客さまにご利用いただきやすく心地良い空間づくりに取り組んでまいります。また、地域社会に貢献するため、ミッシングリンク解消に向けた首都圏環状道路の整備や地方の道路建設事業を展開するとともに、地域との連携や災害時の対応力の強化等の課題について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,378	57,853
高速道路事業営業未収入金	85,091	99,011
未収入金	6,027	22,577
有価証券	44,099	89,999
仕掛道路資産	514,958	630,136
その他のたな卸資産	3,688	3,750
受託業務前払金	5,800	7,643
繰延税金資産	1,296	1,203
その他	21,276	27,759
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	702,606	939,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,755	59,562
減価償却累計額	△17,089	△19,163
建物（純額）	37,665	40,399
構築物	50,794	53,418
減価償却累計額	△12,860	△14,125
構築物（純額）	37,933	39,292
機械及び装置	117,508	118,938
減価償却累計額	△70,787	△71,598
機械及び装置（純額）	46,721	47,339
車両運搬具	34,012	36,506
減価償却累計額	△23,943	△27,847
車両運搬具（純額）	10,068	8,658
工具、器具及び備品	13,105	14,176
減価償却累計額	△8,863	△9,746
工具、器具及び備品（純額）	4,241	4,429
土地	87,050	87,413
リース資産	4,938	6,299
減価償却累計額	△2,147	△2,857
リース資産（純額）	2,791	3,441
建設仮勘定	3,801	3,190
有形固定資産合計	230,273	234,164
無形固定資産	9,962	10,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,175	25,749
長期前払費用	2,064	2,158
退職給付に係る資産	174	61
繰延税金資産	3,194	4,331
その他	4,567	3,285
貸倒引当金	△132	△98
投資その他の資産合計	35,042	35,487
固定資産合計	275,278	280,186
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	466	698
繰延資産合計	466	698
資産合計	978,351	1,220,809
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	195,701	213,265
1年内返済予定の長期借入金	5	4
リース債務	922	1,218
未払金	50,433	32,451
未払法人税等	3,307	5,322
預り金	1,543	1,555
受託業務前受金	6,731	10,684
前受金	1,354	22
賞与引当金	5,105	5,507
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	45	—
回数券払戻引当金	21	—
その他	6,470	6,445
流動負債合計	271,643	276,476
固定負債		
道路建設関係社債	274,843	400,857
道路建設関係長期借入金	145,000	240,600
長期借入金	10	5
リース債務	2,170	2,613
受入保証金	8,987	9,382
ETCマイレージサービス引当金	9,350	9,580
その他の引当金	649	689
退職給付に係る負債	83,072	107,585
負ののれん	4,024	3,706
その他	330	519
固定負債合計	528,439	775,540
負債合計	800,082	1,052,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	69,521	83,742
株主資本合計	180,815	195,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	0
退職給付に係る調整累計額	△2,583	△26,244
その他の包括利益累計額合計	△2,546	△26,244
純資産合計	178,268	168,792
負債純資産合計	978,351	1,220,809

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,088,710	1,077,149
営業費用		
道路資産賃借料	560,190	581,824
高速道路等事業管理費及び売上原価	433,400	390,550
販売費及び一般管理費	88,252	88,825
営業費用合計	1,081,843	1,061,200
営業利益	6,867	15,948
営業外収益		
受取利息	230	89
持分法による投資利益	1,386	1,493
固定資産受贈益	241	793
ハイウェイカード前受金取崩益	—	589
その他	1,473	1,600
営業外収益合計	3,332	4,567
営業外費用		
支払利息	28	9
損害賠償金	40	33
控除対象外消費税	73	99
その他	34	41
営業外費用合計	176	183
経常利益	10,022	20,332
特別利益		
固定資産売却益	332	1,492
その他	5,132	150
特別利益合計	5,465	1,643
特別損失		
固定資産除却損	401	404
減損損失	1	262
その他	12	20
特別損失合計	415	687
税金等調整前当期純利益	15,073	21,288
法人税、住民税及び事業税	4,480	7,125
法人税等調整額	299	△58
法人税等合計	4,779	7,067
当期純利益	10,293	14,221
親会社株主に帰属する当期純利益	10,293	14,221

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,293	14,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△32
退職給付に係る調整額	15,897	△23,129
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△536
その他の包括利益合計	15,929	△23,697
包括利益	26,222	△9,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,222	△9,476
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	63,277	174,570	1	△18,477	△18,475	156,094
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,048	△4,048				△4,048
会計方針の変更を反映し た当期首残高	52,500	58,793	59,228	170,522	1	△18,477	△18,475	152,046
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,293	10,293				10,293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					35	15,893	15,929	15,929
当期変動額合計	—	—	10,293	10,293	35	15,893	15,929	26,222
当期末残高	52,500	58,793	69,521	180,815	37	△2,583	△2,546	178,268

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	69,521	180,815	37	△2,583	△2,546	178,268
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,221	14,221				14,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△36	△23,661	△23,697	△23,697
当期変動額合計	—	—	14,221	14,221	△36	△23,661	△23,697	△9,476
当期末残高	52,500	58,793	83,742	195,036	0	△26,244	△26,244	168,792

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,073	21,288
減価償却費	24,533	23,681
減損損失	1	262
負ののれん発生益	△5,125	△135
持分法による投資損益 (△は益)	△1,386	△1,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165	402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,303	500
受取利息及び受取配当金	△239	△99
支払利息	3,238	2,063
固定資産売却損益 (△は益)	△322	△1,486
固定資産除却損	2,376	2,589
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,859	△18,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,428	△115,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,449	15,477
未払又は未収消費税等の増減額	16,370	△26,568
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△9,664	△5,970
その他	865	2,430
小計	73,340	△101,284
利息及び配当金の受取額	119	106
利息の支払額	△3,632	△2,060
法人税等の還付額	515	21
法人税等の支払額	△3,590	△5,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,752	△109,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△30,091	△28,853
固定資産の売却による収入	2,697	762
投資有価証券の取得による支出	-	△90
投資有価証券の売却による収入	437	710
関係会社株式の取得による支出	△65	△193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	998	—
その他	△335	△1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,359	△29,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	140,600
長期借入金の返済による支出	△37,270	△45,005
道路建設関係社債発行による収入	144,690	280,308
道路建設関係社債償還による支出	△224,872	△154,904
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△19,999	—
その他	△943	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,395	219,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,996	80,691
現金及び現金同等物の期首残高	32,345	64,342
現金及び現金同等物の期末残高	64,342	145,034

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事
業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これらに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,025,937	17,643	43,474	1,087,055	1,655	—	1,088,710
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,281	—	90	5,372	41	△5,413	—
計	1,031,219	17,643	43,564	1,092,427	1,696	△5,413	1,088,710
セグメント利益又は損失(△)	4,331	23	2,642	6,996	△96	△32	6,867
セグメント資産	761,552	9,605	124,286	895,444	4,885	78,021	978,351
その他の項目							
減価償却費	18,776	—	3,134	21,910	169	2,453	24,533
持分法適用会社への投資	22,570	—	—	22,570	638	—	23,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,831	—	5,755	27,586	561	4,417	32,564

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額78,021百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産100,710百万円及びセグメント間消去△22,688百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額2,453百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,417百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,005,554	26,787	42,925	1,075,267	1,882	-	1,077,149
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,995	-	107	5,103	370	△5,474	-
計	1,010,549	26,787	43,033	1,080,370	2,253	△5,474	1,077,149
セグメント利益又は損失(△)	13,332	△44	2,779	16,067	△177	58	15,948
セグメント資産	890,824	16,075	128,708	1,035,608	5,230	179,969	1,220,809
その他の項目							
減価償却費	17,533	-	3,284	20,818	168	2,694	23,681
持分法適用会社への投資	23,540	-	-	23,540	809	-	24,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,523	-	6,194	26,718	293	3,207	30,219

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額179,969百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産203,061百万円及びセグメント間消去△23,092百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額2,694百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,207百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	245,595	高速道路

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	195,936	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	—	—	1	1	—	—	1

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	262	—	—	262	—	—	262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	3,205	—	819	4,024	—	—	4,024

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	2,945	—	760	3,706	—	—	3,706

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	—	—	5,125	5,125	—	—	5,125

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

道路休憩所：(株)ネクセリア・シティフード他2社の子会社化によるものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	—	—	135	135	—	—	135

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

道路休憩所：(株)一平の子会社化によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,697.79円	1,607.54円
1株当たり当期純利益金額	98.03円	135.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,293	14,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,293	14,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,268	168,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	178,268	168,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	105,000	105,000

(重要な後発事象)

厚生年金基金の代行返上

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

(2) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,530	52,790
高速道路事業営業未収入金	85,095	99,016
未収入金	5,250	21,458
リース投資資産	279	524
有価証券	43,999	89,999
仕掛道路資産	516,537	631,947
商品	3	1
原材料	552	454
貯蔵品	776	771
受託業務前払金	5,927	7,746
前払金	192	248
前払費用	370	501
繰延税金資産	237	98
その他の流動資産	19,732	27,062
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	694,478	932,608
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,867	1,915
減価償却累計額	△793	△870
建物（純額）	1,073	1,044
構築物	43,237	45,202
減価償却累計額	△8,576	△9,505
構築物（純額）	34,660	35,697
機械及び装置	114,768	115,651
減価償却累計額	△69,483	△70,054
機械及び装置（純額）	45,285	45,597
車両運搬具	31,095	33,363
減価償却累計額	△22,098	△25,848
車両運搬具（純額）	8,997	7,514
工具、器具及び備品	6,755	7,103
減価償却累計額	△4,572	△4,899
工具、器具及び備品（純額）	2,182	2,203
土地	3	0
リース資産	63	45
減価償却累計額	△31	△27
リース資産（純額）	31	17
建設仮勘定	2,165	2,251
有形固定資産合計	94,399	94,327
無形固定資産	3,235	3,775
高速道路事業固定資産合計	97,635	98,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	31,743	34,423
減価償却累計額	△9,812	△11,279
建物（純額）	21,930	23,143
構築物	6,802	7,489
減価償却累計額	△3,701	△4,010
構築物（純額）	3,100	3,479
機械及び装置	2,682	3,242
減価償却累計額	△966	△1,202
機械及び装置（純額）	1,715	2,040
工具、器具及び備品	411	407
減価償却累計額	△195	△234
工具、器具及び備品（純額）	215	173
土地	73,119	73,216
リース資産	-	53
減価償却累計額	-	△40
リース資産（純額）	-	13
建設仮勘定	998	611
有形固定資産合計	101,080	102,677
無形固定資産	134	19
関連事業固定資産合計	101,215	102,696
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	9,613	10,633
減価償却累計額	△3,549	△3,491
建物（純額）	6,064	7,142
構築物	710	682
減価償却累計額	△440	△447
構築物（純額）	269	234
機械及び装置	117	97
減価償却累計額	△87	△72
機械及び装置（純額）	30	24
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,559	1,745
減価償却累計額	△1,084	△1,200
工具、器具及び備品（純額）	474	544
土地	11,593	11,174
リース資産	550	1,190
減価償却累計額	△252	△453
リース資産（純額）	297	736
建設仮勘定	152	108
有形固定資産合計	18,882	19,966
無形固定資産	5,036	5,224
各事業共用固定資産合計	23,918	25,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	107	107
有形固定資産合計	107	107
その他の固定資産合計	107	107
投資その他の資産		
関係会社株式	15,251	15,445
投資有価証券	403	353
長期貸付金	435	363
長期前払費用	1,970	2,032
その他の投資等	2,552	1,964
貸倒引当金	△118	△98
投資その他の資産合計	20,495	20,060
固定資産合計	243,372	246,158
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	466	698
繰延資産合計	466	698
資産合計	938,317	1,179,465
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	218,004	238,039
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	153	299
未払金	34,791	18,796
未払費用	1,084	929
未払法人税等	1,693	3,583
預り連絡料金	867	870
預り金	20,117	18,598
受託業務前受金	6,731	10,684
前受金	1,342	20
前受収益	7	6
賞与引当金	2,360	2,453
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	45	-
回数券払戻引当金	21	-
資産除去債務	-	3
その他の流動負債	2,996	3,033
流動負債合計	290,219	297,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	274,843	400,857
道路建設関係長期借入金	145,000	240,600
その他の長期借入金	5	5
リース債務	198	515
繰延税金負債	183	157
受入保証金	4,956	5,230
退職給付引当金	71,115	71,534
役員退職慰労引当金	22	28
ETCマイレージサービス引当金	9,350	9,580
カードポイントサービス引当金	462	495
資産除去債務	118	114
固定負債合計	506,257	729,120
負債合計	796,476	1,026,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	17,205	15,038
繰越利益剰余金	13,310	26,696
利益剰余金合計	30,515	41,735
株主資本合計	141,809	153,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	△3
評価・換算差額等合計	31	△3
純資産合計	141,840	153,025
負債・純資産合計	938,317	1,179,465

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	777,432	806,470
道路資産完成高	245,482	195,851
受託業務収入	-	6
その他の売上高	1,055	991
営業収益合計	1,023,971	1,003,319
営業費用		
道路資産賃借料	560,190	581,824
道路資産完成原価	245,482	195,851
管理費用	218,426	216,402
受託業務費用	-	6
営業費用合計	1,024,100	994,084
高速道路事業営業利益又は営業損失(△)	△129	9,235
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	17,643	26,787
休憩所等事業収入	9,584	9,720
その他の事業収入	1,696	1,901
営業収益合計	28,925	38,410
営業費用		
受託業務費用	17,620	26,832
休憩所等事業費	8,707	9,179
その他の事業費用	1,793	2,134
営業費用合計	28,120	38,146
関連事業営業利益	804	263
全事業営業利益	675	9,498
営業外収益		
受取利息	9	28
有価証券利息	40	49
受取配当金	2,929	3,170
土地物件貸付料	248	321
固定資産受贈益	241	793
ハイウェイカード前受金取崩益	-	589
雑収入	475	520
営業外収益合計	3,944	5,473
営業外費用		
支払利息	26	10
社債利息	4	1
損害賠償金	38	30
控除対象外消費税	73	98
雑損失	7	8
営業外費用合計	149	149
経常利益	4,470	14,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	298	1,474
特別利益合計	298	1,474
特別損失		
固定資産除却損	329	327
減損損失	-	262
関係会社株式評価損	160	-
特別損失合計	490	590
税引前当期純利益	4,279	15,707
法人税、住民税及び事業税	1,790	4,360
法人税等調整額	30	128
法人税等合計	1,820	4,488
当期純利益	2,458	11,219

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	19, 277	12, 504	31, 781	143, 074	0	0	143, 075
会計方針の変更による 累積的影響額		△3, 723	△3, 723	△3, 723			△3, 723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19, 277	8, 780	28, 057	139, 351	0	0	139, 351
当期変動額							
別途積立金の取崩	△2, 071	2, 071	-	-			-
当期純利益		2, 458	2, 458	2, 458			2, 458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					30	30	30
当期変動額合計	△2, 071	4, 529	2, 458	2, 458	30	30	2, 489
当期末残高	17, 205	13, 310	30, 515	141, 809	31	31	141, 840

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	17, 205	13, 310	30, 515	141, 809	31	31	141, 840
当期変動額							
別途積立金の取崩	△2, 166	2, 166	-	-			-
当期純利益		11, 219	11, 219	11, 219			11, 219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△34	△34	△34
当期変動額合計	△2, 166	13, 386	11, 219	11, 219	△34	△34	11, 184
当期末残高	15, 038	26, 696	41, 735	153, 028	△3	△3	153, 025